



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本プラスト株式会社
コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 須藤 亘
(氏名) 齊田 敦
配当支払開始予定日

TEL 0544-58-9060
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	123,325	5.6	2,915	96.9	3,156	93.3	2,388	126.7
26年3月期	116,756	23.9	1,480	—	1,632	—	1,052	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,564百万円 (12.9%) 26年3月期 3,156百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	179.79	—	12.0	3.7	2.3
26年3月期	75.66	—	6.4	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △9百万円 26年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	89,492	22,926	25.6	1,394.61
26年3月期	79,523	17,332	20.8	1,337.04

(参考) 自己資本 27年3月期 22,926百万円 26年3月期 16,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,308	△8,473	5,122	11,849
26年3月期	△930	△6,627	5,834	9,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	118	12.5	0.8
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	144	5.5	0.7
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	8.0	1,300	△13.7	1,100	△31.4	1,000	7.6	60.82
通期	129,000	4.6	3,100	6.3	2,700	△14.4	1,700	△28.8	103.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	19,410,000 株	26年3月期	19,410,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,970,639 株	26年3月期	7,034,257 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,282,572 株	26年3月期	13,915,643 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,416	△13.3	1,427	△22.0	508	△41.6	548	360.3
26年3月期	46,658	1.2	1,831	5.0	871	—	119	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	41.15		—	
26年3月期	8.52		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
27年3月期	42,881		10,953		25.5	665.77	
26年3月期	40,018		7,447		18.6	599.29	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,953百万円 26年3月期 7,447百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,200	△7.2	100	87.6	200	—	12.15
通期	36,500	△9.6	1,400	175.2	900	64.2	54.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などにより企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、更なる消費増税等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、国内得意先の減産はあったものの、北米得意先の増産影響及び為替換算による売上高の増加影響などにより前期比5.6%増の123,325百万円となりました。損益面では、増収の影響に加え、合理化効果、有形固定資産の減価償却方法の変更及び第2四半期連結会計期間から新連結会計システムの導入により、客観的かつ確実なロイヤリティ計上が可能となり、当社と連結子会社との間におけるロイヤリティの授受に係る期間が一時的に増加したことによる利益の計上により営業利益は前期比96.9%増の2,915百万円、経常利益は前期比93.3%増の3,156百万円、当期純利益は前期比126.7%増の2,388百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により33,378百万円と前期に比べ6,200百万円(△15.6%)の減収となりました。セグメント利益は、減収影響等より1,435百万円と前期に比べ335百万円(△18.9%)の減益となりました。

② 北米

北米の売上高は、主要得意先の増産影響や為替換算による売上高の増加影響により64,988百万円と前期に比べ13,622百万円(26.5%)の増収となりました。セグメント損失は、増収影響や減価償却方法の変更等により546百万円(前期は2,833百万円のセグメント損失)となりました。

③ 中国

中国の売上高は、為替換算による売上高の増加影響により20,886百万円と前期に比べ184百万円(0.8%)の増収となりました。セグメント利益は、製品構成差による材料費率減等により2,225百万円と前期に比べ84百万円(3.9%)の増益となりました。

④ 東南アジア

東南アジアの売上高は、主要得意先の減産影響により4,071百万円と前期に比べ1,037百万円(△20.3%)の減収となりました。セグメント損失は、減収影響や車種構成差等により264百万円(前期は252百万円のセグメント利益)となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下の通りといたします。

	平成28年3月期見通し	当期比
売上高	129,000百万円	5,674百万円増 (4.6%増)
営業利益	3,100百万円	184百万円増 (6.3%増)
経常利益	2,700百万円	456百万円減 (△14.4%減)
当期純利益	1,700百万円	688百万円減 (△28.8%減)

なお、為替レートにつきましては、当期平均で1ドル113円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4,308百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△8,473百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは5,122百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は11,849百万円と、前期末と比較し1,984百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第75期 平成25年3月期	第76期 平成26年3月期	第77期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	24.5	20.8	25.6
時価ベースの自己資本比 (%)	13.2	9.8	18.0
債務償還年数 (年)	—	—	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.7

- ※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績及び配当性等を総合的に勘案して安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の1株当たり5円00銭と合わせ、年間配当金は1株当たり10円00銭となります。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり5円00銭とし、年間で10円00銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成27年3月期において本田技研工業㈱及び同社グループへの販売割合が51.9%、日産自動車㈱及び同社グループへの販売割合が44.4%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

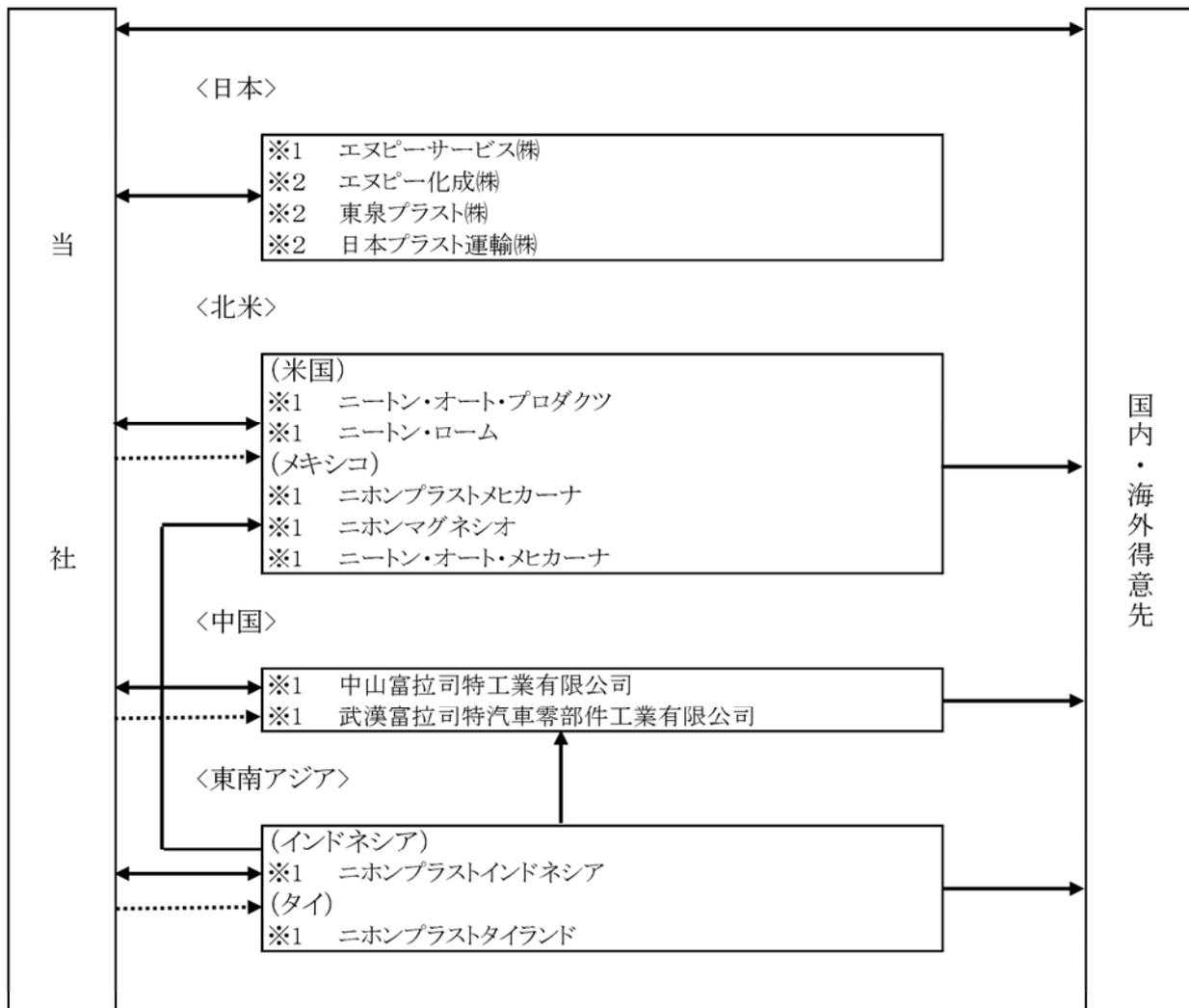
⑫ 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、その他の地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
-▶ 技術、開発支援

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に誇り得る商品をつくり 顧客に奉仕し 社会に寄与する」を経営理念として、創業以来自動車部品業界での事業活動に取り組んでまいりました。今後もこの経営理念を旗印に、日本プラストグループの企業価値を高めることが、株主、顧客をはじめとする企業の利害関係者の期待に応えることであると考えております。企業環境はますます厳しく、またグローバル展開における的確な舵取りが従来にも増して不可欠であり、当社は常に「顧客に奉仕」・「社会に寄与」を念頭に経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、品質目標を最重要経営目標に掲げ、加えて営業利益額を経営目標とし、更なる高みを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、北米地域（アメリカ、メキシコ）での好調な新車販売など明るい話題はあるものの、中国新車販売の伸び悩み、タイ国内の新車販売不振など依然として厳しい状況は続いている。そうした中、グローバルで多角的に高利益を安定的にあげる企業に変貌を遂げるべく、“3つの変革「品質体質の変革」「収益体質の変革」「経営体質の変革」”を遂行してまいります。中でも、品質問題は重点課題と捉え、グローバルでの「品質体制の変革」を加速させ、市場・顧客からの信頼を勝ち取ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,864	11,849
受取手形及び売掛金	18,760	19,946
製品	2,894	1,932
仕掛品	1,771	1,296
原材料及び貯蔵品	11,171	12,427
繰延税金資産	480	488
その他	2,977	3,641
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	47,916	51,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	22,625
減価償却累計額	△10,271	△11,405
建物及び構築物 (純額)	10,298	11,220
機械装置及び運搬具	33,914	38,975
減価償却累計額	△25,273	△27,797
機械装置及び運搬具 (純額)	8,640	11,177
工具、器具及び備品	33,992	36,723
減価償却累計額	△31,159	△32,486
工具、器具及び備品 (純額)	2,833	4,236
土地	4,379	4,478
リース資産	241	280
減価償却累計額	△108	△152
リース資産 (純額)	133	128
建設仮勘定	738	909
有形固定資産合計	27,024	32,151
無形固定資産		
のれん	—	74
特許権	—	982
ソフトウェア	283	314
リース資産	5	2
その他	773	838
無形固定資産合計	1,061	2,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455	2,571
長期貸付金	8	24
繰延税金資産	535	427
その他	534	534
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	3,520	3,549
固定資産合計	31,606	37,913
資産合計	79,523	89,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,239	17,033
短期借入金	16,877	20,567
1年内返済予定の長期借入金	4,210	3,220
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	57	60
未払法人税等	698	627
未払費用	2,416	2,990
賞与引当金	697	689
役員賞与引当金	75	98
製品保証引当金	1,394	656
その他	3,010	2,316
流動負債合計	46,015	48,600
固定負債		
社債	1,020	680
長期借入金	11,095	12,929
リース債務	87	80
繰延税金負債	437	126
退職給付に係る負債	2,851	3,468
役員退職慰労引当金	411	454
その他	273	225
固定負債合計	16,176	17,965
負債合計	62,191	66,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	4,127
利益剰余金	15,436	17,168
自己株式	△4,267	△1,806
株主資本合計	17,559	22,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,098
為替換算調整勘定	△1,854	△867
退職給付に係る調整累計額	△33	△0
その他の包括利益累計額合計	△1,012	230
少数株主持分	785	-
純資産合計	17,332	22,926
負債純資産合計	79,523	89,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	116,756	123,325
売上原価	108,650	113,022
売上総利益	8,105	10,302
販売費及び一般管理費	6,625	7,386
営業利益	1,480	2,915
営業外収益		
受取利息	36	118
受取配当金	40	50
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	2	—
固定資産売却益	4	8
為替差益	273	476
雑収入	417	452
営業外収益合計	840	1,171
営業外費用		
支払利息	434	523
機械・工具等処分損	15	41
持分法による投資損失	—	9
雑損失	237	356
営業外費用合計	687	931
経常利益	1,632	3,156
特別利益		
固定資産売却益	156	—
投資有価証券売却益	1	378
負ののれん発生益	28	—
特別利益合計	186	378
税金等調整前当期純利益	1,818	3,534
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,043
法人税等調整額	△692	31
法人税等合計	695	1,075
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	2,459
少数株主利益	70	71
当期純利益	1,052	2,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	222
為替換算調整勘定	1,898	849
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	2,033	1,104
包括利益	3,156	3,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	3,472
少数株主に係る包括利益	214	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	14,488	△2,065	18,813
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	14,488	△2,065	18,813
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△105	—	△105
当期純利益	—	—	1,052	—	1,052
自己株式の取得	—	—	—	△2,201	△2,201
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	947	△2,201	△1,254
当期末残高	3,206	3,184	15,436	△4,267	17,559

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	741	△3,608	—	△2,867	652	16,598
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	741	△3,608	—	△2,867	652	16,598
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	1,052
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,201
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	1,754	△33	1,854	132	1,987
当期変動額合計	134	1,754	△33	1,854	132	733
当期末残高	876	△1,854	△33	△1,012	785	17,332

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	15,436	△4,267	17,559
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△531	—	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	14,904	△4,267	17,027
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△124	—	△124
当期純利益	—	—	2,388	—	2,388
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	943	—	2,462	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	943	2,263	2,461	5,668
当期末残高	3,206	4,127	17,168	△1,806	22,696

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	876	△1,854	△33	△1,012	785	17,332
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	876	△1,854	△33	△1,012	785	16,800
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△124
当期純利益	—	—	—	—	—	2,388
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222	987	32	1,242	△785	457
当期変動額合計	222	987	32	1,242	△785	6,126
当期末残高	1,098	△867	△0	230	—	22,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,818	3,534
減価償却費	4,804	3,868
のれん償却額	—	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△432	△821
受取利息及び受取配当金	△76	△168
支払利息	434	523
持分法による投資損益 (△は益)	△2	9
有形固定資産処分損益 (△は益)	△154	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,397	779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,835	1,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,449	△899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	247	—
その他	△1,420	△2,564
小計	118	6,065
利息及び配当金の受取額	77	169
利息の支払額	△333	△553
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△794	△1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△930	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,646	△6,834
有形固定資産の売却による収入	314	151
投資有価証券の取得による支出	△124	△25
投資有価証券の売却による収入	4	115
貸付けによる支出	△3	△15
貸付金の回収による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△115	△1,137
子会社株式の取得による支出	△34	—
子会社出資金の取得による支出	—	△714
その他	△23	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,627	△8,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,176	1,976
長期借入れによる収入	8,848	4,790
長期借入金の返済による支出	△3,458	△4,410
社債の償還による支出	△340	△340
自己株式の取得による支出	△2,200	△0
自己株式の処分による収入	—	3,391
配当金の支払額	△105	△124
リース債務の返済による支出	△68	△63
少数株主への配当金の支払額	△17	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,834	5,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	10,364	9,864
現金及び現金同等物の期末残高	9,864	11,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ

ニホンプラストメヒカーナ

ニホンプラストインドネシア

ニートン・ローム

中山富拉司特工業有限公司

ニホンプラストタイランド

ニホンマグネシオ

武漢富拉司特汽車零部件有限公司

ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

エヌビーサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

エヌビー化成株式会社

東泉プラスト株式会社

日本プラスト運輸株式会社

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
- イ 製品、原材料、仕掛品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。
- ロ 貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～9年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|-----------------|-----------------|
| a. ヘッジ手段…為替予約 | ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 |
| b. ヘッジ手段…金利スワップ | ヘッジ対象…借入金 |

③ ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が821百万円増加し、利益剰余金が531百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30.73円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の在外連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まっていること及び当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、長期的且つ安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことから、グループ内の会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が904百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	39,579	51,366	20,701	5,108	116,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,106	41	1,405	8,303	16,856
計	46,685	51,407	22,107	13,412	133,613
セグメント利益又は損失(△)	1,770	△2,833	2,140	252	1,330
セグメント資産	46,454	25,878	22,077	8,122	102,532
その他の項目					
減価償却費	2,247	1,548	591	416	4,804
持分法適用会社への投資額	153	—	—	—	152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,817	2,521	2,088	253	6,681

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	33,378	64,988	20,886	4,071	123,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,484	26	1,363	6,987	13,861
計	38,863	65,015	22,249	11,058	137,186
セグメント利益又は損失(△)	1,435	△546	2,225	△264	2,849
セグメント資産	30,065	32,338	22,558	7,892	92,855
その他の項目					
減価償却費	1,314	1,268	860	426	3,868
持分法適用会社への投資額	156	—	—	—	156
のれんの償却額	—	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,507	2,197	2,198	955	7,859

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,613	137,186
セグメント間取引消去	△16,856	△13,861
連結財務諸表の売上高	116,756	123,325

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,330	2,849
セグメント間取引消去	64	△59
その他の調整額	85	126
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	1,480	2,915

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,532	92,855
全社資産(注)	3,910	5,314
その他の調整額	△26,919	△8,677
連結財務諸表の資産合計	79,523	89,492

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の在外連結子会社は、有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で587百万円増加し、セグメント損失が「北米」で317百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337円04銭	1,394円61銭
1株当たり当期純利益金額	75円66銭	179円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,052	2,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,052	2,388
期中平均株式数 (株)	13,915,643	13,282,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398	2,690
受取手形	203	123
電子記録債権	953	954
売掛金	9,558	7,637
製品	292	281
仕掛品	536	548
原材料及び貯蔵品	2,392	2,099
前払金	563	321
前払費用	48	57
未収入金	1,842	2,932
繰延税金資産	350	292
その他	27	50
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	18,163	17,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,368	3,300
構築物	44	38
機械及び装置	1,554	1,542
車両運搬具	11	6
工具、器具及び備品	967	1,200
土地	3,682	3,682
リース資産	133	128
建設仮勘定	35	117
有形固定資産合計	9,796	10,017
無形固定資産		
特許権	—	982
ソフトウェア	206	264
リース資産	5	2
その他	33	33
無形固定資産合計	244	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,414
関係会社株式	3,924	3,924
出資金	3	3
関係会社出資金	1,984	2,698
従業員長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	9,188	12,962
長期前払費用	97	—
差入保証金	28	27
繰延税金資産	499	594
その他	282	299
貸倒引当金	△6,499	△9,331
投資その他の資産合計	11,813	13,596
固定資産合計	21,855	24,896
資産合計	40,018	42,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,186	502
買掛金	4,018	3,842
電子記録債務	—	1,996
短期借入金	6,698	6,300
1年内返済予定の長期借入金	2,490	2,741
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	57	60
未払金	622	267
未払費用	1,181	881
未払法人税等	357	16
預り金	74	90
賞与引当金	693	685
役員賞与引当金	75	98
製品保証引当金	109	39
設備関係支払手形	656	586
流動負債合計	20,558	18,449
固定負債		
社債	1,020	680
長期借入金	7,716	8,777
リース債務	87	79
退職給付引当金	2,712	3,428
役員退職慰労引当金	411	454
その他	63	57
固定負債合計	12,012	13,478
負債合計	32,571	31,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	802	802
その他資本剰余金	2,382	3,325
資本剰余金合計	3,184	4,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	64	64
固定資産圧縮積立金	99	99
繰越利益剰余金	4,264	4,155
利益剰余金合計	4,428	4,319
自己株式	△4,247	△1,799
株主資本合計	6,571	9,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	1,098
評価・換算差額等合計	876	1,098
純資産合計	7,447	10,953
負債純資産合計	40,018	42,881

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,658	40,416
売上原価	41,477	35,946
売上総利益	5,180	4,469
販売費及び一般管理費	3,349	3,041
営業利益	1,831	1,427
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,771	1,807
為替差益	172	227
その他	214	175
営業外収益合計	2,158	2,210
営業外費用		
支払利息	186	226
関係会社貸倒引当金繰入額	2,851	2,837
その他	80	66
営業外費用合計	3,118	3,130
経常利益	871	508
特別利益		
投資有価証券売却益	-	378
固定資産売却益	156	-
特別利益合計	156	378
特別損失		
関係会社整理損	43	-
関係会社株式評価損	18	-
特別損失合計	62	-
税引前当期純利益	965	886
法人税、住民税及び事業税	761	131
法人税等調整額	85	207
法人税等合計	846	338
当期純利益	119	548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	3,184	—	3,184	459	64	99	5,400	△1,608	4,414
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	—	3,184	459	64	99	5,400	△1,608	4,414
当期変動額										
準備金から剰余金への振替	—	△2,382	2,382	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	△459	—	—	—	459	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△5,400	5,400	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△105	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	119	119
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,382	2,382	—	△459	—	—	△5,400	5,872	13
当期末残高	3,206	802	2,382	3,184	—	64	99	—	4,264	4,428

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,047	8,757	741	9,498
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,047	8,757	741	9,498
当期変動額				
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△105	—	△105
当期純利益	—	119	—	119
自己株式の取得	△2,200	△2,200	—	△2,200
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	135	135
当期変動額合計	△2,200	△2,186	135	△2,051
当期末残高	△4,247	6,571	876	7,447

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	802	2,382	3,184	—	64	99	—	4,264	4,428
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	△531	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	802	2,832	3,184	—	64	99	—	3,732	3,896
当期変動額										
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△124	△124
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	548	548
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	943	943	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	943	943	—	—	—	—	423	423
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	—	64	99	—	4,155	4,319

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,247	6,571	876	7,447
会計方針の変更による累積的影響額	—	△531	—	△531
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,247	6,039	876	6,915
当期変動額				
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△124	—	△124
当期純利益	—	548	—	548
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	2,448	3,391	—	3,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	222	222
当期変動額合計	2,448	3,815	222	4,037
当期末残高	△1,799	9,854	1,098	10,953

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月31日付公表の「組織変更および役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりです。